2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　宮地エンジニアリンググループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3431　　ＵＲＬ　https://www.miyaji-eng.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池浦　正裕
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員 企画・管理部長（氏名）遠藤　彰信　　ＴＥＬ　03-5649-0111

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,145	△14.7	1,360	△52.2	1,561	△47.9	1,083	△39.9
2026年３月期中間期	28,307	△21.6	2,847	△36.4	2,996	△35.2	1,801	△20.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,501百万円（△41.7%）　2026年３月期中間期　2,576百万円（△5.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	41.05	―
2026年３月期中間期	67.94	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	77,246	49,407	54.6
2026年３月期	82,021	49,988	52.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　42,192百万円　2026年３月期　42,841百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	42.50	―	55.00	97.50
2027年３月期	―	27.00			
2027年３月期（予想）			―	48.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△1.2	3,000	△33.7	3,100	△35.8	2,000	△38.7	76.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	27,677,816株	2026年３月期	27,677,816株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,521,992株	2026年３月期	1,158,824株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,397,949株	2026年３月期中間期	26,519,012株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）2027年３月期の株主還元について …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
３．補足情報 …… 11
生産、受注及び販売の状況（連結） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済の景気は、中東情勢や自然災害の影響に注視する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されております。

７月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考えのもと、公共投資は底堅く推移しております。公共事業関係費においても、令和７年度補正予算において2.5兆円の追加額が計上され、令和８年度一般会計予算においても前年度当初予算比0.4％増となっており、さらには令和８年度地方財政計画でも、投資的経費のうち地方単独事業費が前年度比6.3％増となっていることから、先行きについても堅調に推移していくことが見込まれております。一方、当社グループの主力である橋梁事業におきましては、新設関連で1,850億円、大規模更新・保全関連で1,950億円（いずれも当社推定値）と、昨年度の規模を若干下回るものと見込んでおり、昨年度に引き続き厳しい状況が継続するものと予想しております。

このような環境下、受注高につきましては、エム・エム ブリッジにおいて大規模更新・保全関連の大型案件などを受注できたことにより、263億58百万円（前年同期比10.2％増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したものの、前年同期に比べて大きな売上高が上がる案件が少なかったことなどの影響により、241億45百万円（同14.7％減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に加えて前年同期に比べて設計変更などによる改善が十分に織り込めなかったことの影響により、期首の厳しい予想は上回ることができたものの、営業利益は13億60百万円（同52.2％減）、経常利益は15億61百万円（同47.9％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億83百万円（同39.9％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、厳しい事業環境などの影響により130億41百万円（同11.7％減）となりました。

売上高につきましては、158億32百万円（同21.7％減）となり、損益につきましては、営業利益が10億６百万円（同52.4％減）となりました。

（エム・エム ブリッジ）

受注高につきましては、133億９百万円（同45.8％増）となりました。

売上高につきましては、83億58百万円（同3.4％増）となり、損益につきましては、営業利益が３億82百万円（同48.5％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して47億74百万円減少し、772億46百万円となりました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が23億12百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が68億４百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して41億93百万円減少し、278億39百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が９億30百万円、未成工事受入金が７億63百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が21億75百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して５億80百万円減少し、494億７百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が３億24百万円増加したものの、利益剰余金が３億75百万円減少し、自己株式の取得が５億75百万円あったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11億82百万円減少し、111億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億44百万円の資金増加（前年同期は34億84百万円の減少）となりました。主な要因は、工事損失引当金の減少２億20百万円、投資有価証券売却益の計上２億89百万円、その他流動資産の増加12億10百万円、仕入債務の減少７億15百万円、未成工事受入金の減少７億63百万円、その他流動負債の減少21億67百万円、法人税等の支払３億47百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益18億51百万円の計上、減価償却費の計上７億28百万円、売上債権の減少68億４百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億33百万円の資金減少（前年同期は11億31百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27億73百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億93百万円の資金減少（前年同期は61億60百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払14億50百万円、自己株式の取得による支出５億75百万円などがあったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されており、公共投資の先行きにおいても、関連予算でみると補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれております。一方、当社グループの主力である橋梁事業につきましては、新設関連で1,850億円、大規模更新・保全関連で1,950億円（いずれも当社推定値）と、昨年度に引き続き厳しい事業環境が継続するものと予想しております。しかし、更新・保全工事が必要となる箇所が増え続けている現状を踏まえ、大規模更新・保全関連は緩やかに発注量が回復していくことが見込まれております。また、大阪湾岸線西伸部、名神湾岸連絡橋などの高難度ビッグプロジェクトの推進も計画されており、さらには鉄道関連や大空間・特殊建築物においても引き続き施工難易度の高い首都圏ターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、都市部の大中規模再開発事業などが数多く計画されていることから、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えております。

当社グループは、引き続き現中期経営計画の各種施策を着実に推進するとともに、グループとしての経営管理体制を一層強化し、激変している事業環境下においても安定した黒字体質を確固たるものとするように努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エム ブリッジ株式会社がワンチームとなり、持続的な成長と事業の発展を図ってまいります。また、持てる経営資源を最適に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上、人材の確保・育成、女性活躍の推進、働き方改革などを進めてまいります。

なお、グループの持続的成長を担保するための次期中期経営計画（2027～2031年度）の具体的な内容につきましては、今年度中の公表を予定しております。

また、2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益および経常利益の期首における厳しい見通しを修正しております。詳細は本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（４）2027年３月期の株主還元について

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

現在は、次期中期経営計画期間後半に回復していくことが見込まれている事業環境に備え、当社が保有する高度な技術力や施工対応力にさらに磨きをかけ、力を蓄えるべき時期であり、中長期的に当社が飛躍するために必要な従業員還元と投資戦略を着実に遂行しつつ、財務の健全性を維持することが重要であると考えております。そのような売上・利益の減少局面においても当社を支えてくださる株主の皆様に報いるため、目標とする自己資本比率55%程度を維持しつつ、成長に必要な施策を講じた上で残る利益については、株主還元に充てることとし、2027年３月期の配当予想につきましては、本年５月13日公表のとおり、配当性向が概ね100%となる１株当たり75円（中間配当27円、期末配当48円）とさせていただきます。

なお、当社は2026年８月７日に取得価額の総額574百万円の自己株式取得を実施しておりますので、年間の配当総額に自己株式取得を合わせた総還元性向は130%程度となる見込みです。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,370	11,188
受取手形・完成工事未収入金等	40,323	33,519
未成工事支出金	259	412
その他	842	1,675
流動資産合計	53,795	46,796
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,114	8,114
その他（純額）	9,773	11,617
有形固定資産合計	17,887	19,732
無形固定資産	436	392
投資その他の資産		
投資有価証券	8,812	9,241
その他	1,107	1,101
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	9,900	10,325
固定資産合計	28,225	30,450
資産合計	82,021	77,246
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,265	5,335
１年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	843	701
未成工事受入金	13,076	12,313
完成工事補償引当金	627	625
工事損失引当金	2,385	2,165
賞与引当金	939	908
その他	2,872	654
流動負債合計	27,311	23,003
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
退職給付に係る負債	1,149	1,174
引当金	218	177
その他	1,684	1,815
固定負債合計	4,721	4,835
負債合計	32,032	27,839

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	29,261	28,886
自己株式	△1,728	△2,303
株主資本合計	34,279	33,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,038	5,363
土地再評価差額金	3,153	3,153
退職給付に係る調整累計額	370	346
その他の包括利益累計額合計	8,562	8,864
非支配株主持分	7,147	7,214
純資産合計	49,988	49,407
負債純資産合計	82,021	77,246

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
完成工事高	28,307	24,145
完成工事原価	23,000	20,233
完成工事総利益	5,307	3,911
販売費及び一般管理費	2,460	2,550
営業利益	2,847	1,360
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	140	150
受取賃貸料	10	10
スクラップ売却益	6	9
その他	11	23
営業外収益合計	179	215
営業外費用		
支払利息	20	2
前受金保証料	5	5
支払手数料	－	2
その他	3	4
営業外費用合計	30	14
経常利益	2,996	1,561
特別利益		
投資有価証券売却益	－	289
貸倒引当金戻入額	－	1
特別利益合計	－	290
特別損失		
固定資産売却損	4	－
固定資産除却損	6	1
貸倒引当金繰入額	0	－
特別損失合計	12	1
税金等調整前中間純利益	2,984	1,851
法人税等	939	649
中間純利益	2,045	1,202
非支配株主に帰属する中間純利益	243	118
親会社株主に帰属する中間純利益	1,801	1,083

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,045	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	324
退職給付に係る調整額	△110	△25
その他の包括利益合計	530	299
中間包括利益	2,576	1,501
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,383	1,385
非支配株主に係る中間包括利益	192	116

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,984	1,851
減価償却費	762	728
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△204	△220
受取利息及び受取配当金	△150	△171
支払利息	20	2
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△289
売上債権の増減額（△は増加）	221	6,804
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△243	△145
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,452	△715
未成工事受入金の増減額（△は減少）	329	△763
その他	△2,572	△3,458
小計	△2,304	3,623
利息及び配当金の受取額	150	171
利息の支払額	△21	△2
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,309	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,484	3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	－	△2
投資有価証券の売却による収入	－	336
有形固定資産の取得による支出	△1,038	△2,773
その他	△92	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△2,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,900	－
自己株式の取得による支出	△0	△575
配当金の支払額	△1,448	△1,450
非支配株主への配当金の支払額	△792	△48
その他	△19	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,160	△2,093
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,775	△1,182
現金及び現金同等物の期首残高	16,502	12,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,726	11,188

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	20,228	8,082	9	28,320	△13	28,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	231	2	2,273	2,507	△2,507	－
計	20,459	8,084	2,282	30,827	△2,520	28,307
セグメント利益	2,114	742	2,043	4,900	△2,053	2,847

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△２百万円、セグメント間取引消去△1,812百万円及び全社費用△239百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	15,832	8,358	8	24,199	△54	24,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	577	－	1,484	2,062	△2,062	－
計	16,410	8,358	1,492	26,262	△2,116	24,145
セグメント利益	1,006	382	1,191	2,580	△1,219	1,360

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額９百万円、セグメント間取引消去△927百万円及び全社費用△301百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月６日開催の取締役会決議に基づき、自己株式363,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において自己株式が575百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,303百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
宮地エンジニアリング	20,265	71.0	16,029	66.0	38,795	68.9
エム・エム ブリッジ	8,296	29.0	8,315	34.2	17,479	31.0
その他	9	0.0	8	0.0	12	0.0
調整額	△13	△0.0	△54	△0.2	68	0.1
合計	28,558	100.0	24,298	100.0	56,356	100.0

② 受注の状況

（受注高）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
宮地エンジニアリング	14,772	61.8	13,041	49.5	30,706	60.7
エム・エム ブリッジ	9,127	38.2	13,309	50.5	19,859	39.3
その他	9	0.0	8	0.0	12	0.0
合計	23,909	100.0	26,358	100.0	50,577	100.0

（受注残高）

セグメントの名称	前中間連結会計期間末 （2025年９月30日）		当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）		前連結会計年度末 （2026年３月31日）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
宮地エンジニアリング	57,747	53.4	52,325	48.2	55,116	51.8
エム・エム ブリッジ	50,309	46.6	56,287	51.8	51,337	48.2
その他	－	－	－	－	－	－
調整額	41	0.0	14	0.0	△40	△0.0
合計	108,098	100.0	108,627	100.0	106,413	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
宮地エンジニアリング	20,228	71.5	15,832	65.6	38,792	68.5
エム・エム ブリッジ	8,082	28.5	8,358	34.6	17,786	31.4
その他	9	0.0	8	0.0	12	0.0
調整額	△13	△0.0	△54	△0.2	68	0.1
合計	28,307	100.0	24,145	100.0	56,659	100.0